

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

2025年基礎的収支、4.5兆円の赤字

政府が経済財政諮問会議に示した国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の中長期試算によると、2025年度の収支は4兆5千億円の赤字となることが明らかになった。政府は昨年7月時点で8千億円の黒字となる見通しを示していたが、約5兆8千億円もの大型経済対策の歳出増で一転して赤字に陥ることとなった。諮問会議は「財政状況は着実に改善しており、早期の黒字化に向けて歳出改革の継続」を求めた。

2024年企業倒産、11年ぶりに1万件超

東京商工リサーチの調べによると、2024年の全国企業倒産（負債総額1千万円以上）は1万6件となったことが分かった。3年連続で前年を上回り、2013年以来11年ぶりに1万件を超えた。2024年は円安基調で物価上昇、人手不足や最低賃金の引上げ等から人件費が上昇し、幅広い分野でコストプッシュが経営の重荷となったことに加え、コロナ禍の資金繰りで過剰債務の解消が進まなかったことが背景にある。事実、金融・保険業や不動産業を除く10産業のうち、8産業が前年を上回っている。

2024年訪日外国人、最多の3700万人

日本政府観光局の推計によると、2024年に日本を訪れた外国人旅行者は3686万9900人に上ることが分かった。これまで最多だった2019年（約3188万人）を約500万人上回り、過去最多を記録した。また、日本で消費した金額は8兆1395億円に上り、これまで最高だった2023年の5兆3065億円を約2.8兆円上回る8兆1395億円となり、過去最高を更新した。1人当たりの消費額が最も多かったのは、イギリスの約38万3000円だった。

2023年、年休取得日数は最高の11日

厚生労働省の就労条件総合調査によると、企業で働く人が2023年に取得した年次有給休暇の平均日数は11.0日だったことが分かった。また、付与された年休の取得率の平均は3.2ポイント増の65.3%となり、取得日数と取得率は過去最高となった。企業規模別にみると、1千人以上が67.0%、30～99人は63.7%で、業種別では、鉱業・採石業・砂利採取業が71.5%で最も高く、飲食サービス業が51.0%で最も低くなっている。政府は「2028年まで70%以上の取得率」を目指している。

南海トラフ地震、発生確率を80%程度に

政府の地震調査委員会は南海トラフ巨大地震の今後30年以内の発生確率をこれまでの「70%～80%」を「80%程度」に引き上げることを発表した。委員会では「想定された地震が発生しない限り、発生確率は時間の経過とともに高くなる」とし、今年1月13日や昨年8月に日向灘で発生した地震との関係はないとしている。平田委員長は「80%程度というのは、いつ地震が発生しても不思議ではないという数字だ」とした上で、地震への備えを呼び掛けた。

投信残高、過去最高の140兆円

投資信託協会は2024年末の上場投資信託を除く公募株式投信の純資産総額（残高）は140兆9198億円だったと発表した。前年末比32%もの大幅な増加で、過去最高を更新した。背景には、新しい少額投資非課税制度（NISA）が2024年1月にスタートしたことで、積立投資が個人に広まったことに加え、国内外の株高が押し上げたことが挙げられている。事実、2024年の増加分は投信の購入による資金流入が約15兆3千億円、運用益が約2兆6千億円で大幅に膨らんだ。一方、収益の分配で減少した分は約3兆5千億円だった。

2024年産米、過去最高の2万3715円

農林水産省の発表によると、コメの出荷業者と卸売業者が売買する際の価格を示す「相対取引価格」は2024年産米の全銘柄平均は玄米60キロ当たり2万3715円だった。比較可能な1990年以降で過去最高値となり、これまで最高だった1993年の大凶作時の2万3607円を上回った。2024年産米が出回った後も価格の高止まりが続く、夏の品薄に伴う集荷競争から一段と相対的価格の上昇懸念が危惧されている。

全国での災害備蓄、主食は9279万食

内閣府が初めて実施した都道府県と市区町村の災害備蓄状況調査の集計によると、コメ・パン・カップ麺などの主食は全国で9279万食分だったことが分かった。災害備蓄状況では、水が約2970万ℓ、暖房機器や冷房機器はそれぞれ約3万台、簡易ベッドは約57万台、間仕切りは約108万枚などとなっている。内閣府の担当者は調査結果について「主食は一定量の備蓄が確認できた。簡易ベッドはもう少し増やす必要がある」としている。備蓄状況は自治体に年1回の公表を義務付けるとしている。